

No.7 別紙

1 活動名 みどりネット信州 2月研究会参加

2 研修の目的

(1) 本市における課題 来年度当初予算には、国や県の政策と、本市の政策が混在している。

(2) 研修の必要性 国（総務省）が毎年1月に発表する「地方財政の見通し、予算編成上の留意事項等について」は、国の予算の特徴が出ている

(3) 研修項目 研修内容と同様

3 研修内容

(1) 日時 令和2年2月3日

(2) 会場 豊科公民館（長野県安曇野市豊科）

(3) 出席者 1名 神津ゆかり

4 内容

ア 国の重点予算と地方財政計画

イ 予算編成上の留意事項

5 成果・所感等

2020年施行の「会計年度任用職員」の「就けようとする職の職務内容、勤務形態等に応じて任用根拠の明確化、適正化」「勤務時間については、職務内容や標準的な職務量に応じて適切に設定」。「窓口業務改革」の展開と住民記録システムの標準化を2020年夏頃までに、基幹税務システムの作成を進める方針。高等教育（大学等）の無償化が2020年4月から住民税非課税世帯とそれに準じる世帯の学生を対象に実施予定であり、地方交付税措置もある。小中学校のいじめ対策として教育委員会における弁護士等への法務相談に対する経費に地方交付税措置を講じる。障害者の就労を進めるために必要な施設や設備の設置、整備等に要する経費に対して、引き続き地方交付税措置を講ずる。まち・ひと・しごと創生事業、防災・減災・国土強靱化のための3カ年緊急対策、人づくり革命など、国の政策にぶらさがる事業の予算のポイントを学んだ。

6 政務活動費

(1) 使途項目 研究研修費

(2) 支出額 1,739円（交通費）